

我が国の沿岸域・海洋に対する要請は、災害からの復旧・復興、切迫する大規模地震災害、地球温暖化による気候変動、自然災害の激甚化・多発化、労働人口減少に伴う深刻な人手不足、産業や物流における技術革新、グリーン化やデジタル化の加速、構造物の老朽化の進行、ブルーカーボン生態系の活用など、一層多様化し、急速に変化しています。

沿岸技術研究センターでは、こうした要請の技術課題を的確に捉え、機動的かつ着実に対応していくことが求められており、日ごろからの情報収集や情報交換を心掛け、問題認識を深めつつ、これまで培った知見や技術力、人脈を発揮しながら、新たな分野の課題や様々な要請にお応えできるように取り組んでいます。

現在、企画部10名、調査部は27名。うち有資格者は、技術士13名、工学博士5名、土木学会技術者4名です。企画部と調査部のメンバーが波浪情報部、東北支部・関西支部・九州支部とも連携しつつ取り組んでいます。

企画部

企画部では、沿岸技術研究センターの技術普及啓発事業（センター主催の講演会（コースタル・テクノロジー）開催および沿岸技術研究センター論文集の発行、機関誌CDITの発行、日韓4団体が参加する「日韓沿岸技術研究ワークショップ」など）を担当しているほか、民間技術評価事業の事務局などを務めています。また、自主調査研究事業として、新技術の開発（洋上風力関連等）にも取り組んでいます。これらの業務は、調査部とも協力しながら進めているところです。



調査部

1983年のセンターの創立とともに設置された調査部は、40年間にわたって沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関

して、国や港湾管理者、民間事業者等から受託した種々の技術課題に係る調査研究を実施し、確実に成果をあげてきました。今後も沿岸域のプロフェッショナル集団としてその役割を果たしていきます。

